

議案第21号

令和5年度 境町住宅事業特別会計予算

令和5年度境町住宅事業特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第1条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ548,400千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は、「第1表 歳入歳出予算」による。

(一時借入金)

第2条 地方自治法第235条の3第2項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、100,000千円と定める。

令和5年3月6日提出

境町長 橋本正裕

第 1 表
(歳入)

歳入歳出予算

(単位：千円)

款	項	金額
1. 使用料及び手数料		168,806
	1. 使用料	168,802
	2. 手数料	4
2. 国庫支出金		336,900
	1. 国庫補助金	336,900
3. 財産収入		2
	1. 財産運用収入	2
4. 繰入金		41,689
	1. 他会計繰入金	41,689
5. 繰越金		1
	1. 繰越金	1
6. 諸収入		1,002
	1. 預金利子	1
	2. 雑入	1,001
歳入合計		548,400

(歳出)

(単位：千円)

款	項	金額
1. 住宅事業費		487,421
	1. 住宅事業費	487,421
2. 公債費		18,447
	1. 公債費	18,447
3. 諸支出金		42,465
	1. 基金費	42,465
4. 予備費		67
	1. 予備費	67
歳出	合計	548,400

歲入歲出予算事項別明細書

歳入歳出予算事項別明細書

1. 総括

(歳入)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1. 使用料及び手数料	168,806	149,387	19,419
2. 国庫支出金	336,900	186,400	150,500
3. 財産収入	2	2	0
4. 繰入金	41,689	6,708	34,981
5. 繰越金	1	1	0
6. 諸収入	1,002	1,002	0
×町債	0	35,000	△ 35,000
歳入合計	548,400	378,500	169,900

(歳出)

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本年度予算額の財源内訳			
				特 定 財 源			一般財源
				国県支出金	地 方 債	そ の 他	
1. 住 宅 事 業 費	487,421	320,192	167,229	336,900		108,899	41,622
2. 公 債 費	18,447	17,689	758			18,447	
3. 諸 支 出 金	42,465	40,510	1,955			42,462	3
4. 予 備 費	67	109	△ 42				67
歳 出 合 計	548,400	378,500	169,900	336,900		169,808	41,692

歳

入

2. 歳入

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 1. 使用料

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅使用料	168,802	149,383	19,419	1. 住宅使用料	167,302	町営住宅使用料 39,018 定住促進住宅使用料 28,988 地域優良賃貸住宅使用料 94,952 定住促進戸建住宅使用料 4,344
				2. 住宅使用料滞納繰越分	1,500	住宅使用料滞納繰越分 1,500
計	168,802	149,383	19,419			

(款) 1. 使用料及び手数料

(項) 2. 手数料

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 住宅手数料	4	4	0	1. 住宅手数料	4	住宅各種証明手数料 4
計	4	4	0			

(款) 2. 国庫支出金

(項) 1. 国庫補助金

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 事業費国庫補助金	336,900	186,400	150,500	1. 社会資本整備総合交付金	336,900	地域優良賃貸住宅整備事業 (P F I) 331,500 地域優良賃貸住宅家賃低廉化事業 5,400
計	336,900	186,400	150,500			

(款) 3. 財産収入

(項) 1. 財産運用収入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1. 利子及び配当金	2	2	0	1. 利子及び配当金	2	基金積立金利子 2

計	2	2	0			
---	---	---	---	--	--	--

(款) 4. 繰入金

(項) 1. 他会計繰入金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 他会計繰入金	41,689	6,708	34,981	1. 一般会計繰入金	41,689	一般会計繰入金 41,689
計	41,689	6,708	34,981			

(款) 5. 繰越金

(項) 1. 繰越金

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 繰越金	1	1	0	1. 繰越金	1	純繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 1. 預金利子

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 預金利子	1	1	0	1. 預金利子	1	預金利子 1
計	1	1	0			

(款) 6. 諸収入

(項) 2. 雑入

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
1. 雑入	1,001	1,001	0	1. 雑入	1,001	地域優良賃貸住宅太陽光発電売電料 その他 1,000 1

(単位：千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	節		説 明
				区 分	金 額	
計	1,001	1,001	0			

(款) × 町債		(項) × 町債		節		説 明
目	本 年 度	前 年 度	比 較	区 分	金 額	
× 住宅事業債	0	35,000	△ 35,000			廃除科目
計	0	35,000	△ 35,000			

歳

出

3. 歳出

(款) 1. 住宅事業費

(項) 1. 住宅事業費

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳				節		説明	
				特定財源			一般財源	区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1. 住宅管理費	120,921	102,494	18,427	5,400		108,899	6,622	2. 給料	3,264	●一般職人件費	6,622
								3. 職員手当等	2,277	2. 給料	3,264
								4. 共済費	1,081	・一般職給(1名分)	3,264
								10. 需用費	12,223	3. 職員手当等	2,277
								11. 役務費	2,547	・扶養手当	120
								12. 委託料	9,513	・通勤手当	120
								13. 使用料及び 賃借料	5,242	・期末手当	691
								17. 備品購入費	298	・勤勉手当	555
								18. 負担金・補 助及び交付 金	84,476	・時間外勤務手当	350
										・退職手当組合負担金	441
										4. 共済費	1,081
										・職員共済組合納付金	1,002
										・職員共済組合事務費負担金	12
										・職員公務災害補償基金納付 金	15
										・追加費用	52
										●町営住宅維持管理事業	21,833
										10. 需用費	8,656
										・消耗品費	174
										・印刷製本費	11
										・光熱水費	3,271
										・修繕料	5,200
										11. 役務費	1,182
										・通信運搬費	34
										・手数料	760
										・火災保険料等	388
										12. 委託料	6,750
										・浄化槽定期点検委託料	53
										・消防設備定期検査委託料	283

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・エレベーター保守管理委託料 291 ・公営住宅管理システム委託料 595 ・住宅管理業務委託料 5,228 ・住宅残存物処理委託料 300 13. 使用料及び賃借料 5,225 <ul style="list-style-type: none"> ・使用料 258 ・水道親メーター使用料 13 ・刊行物掲載単価データ使用料 245 ・賃借料 4,967 <ul style="list-style-type: none"> ・町営住宅敷地借上料 4,967 18. 負担金・補助及び交付金 20 <ul style="list-style-type: none"> ・負担金 20 <ul style="list-style-type: none"> ・茨城県営繕主務者会議負担金 20 ◎定住促進住宅維持管理事業 7,098 10. 需用費 3,532 <ul style="list-style-type: none"> ・消耗品費 100 ・燃料費 8 ・光熱水費 1,624 ・修繕料 1,800 11. 役務費 734 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 624 ・火災保険料等 110 12. 委託料 2,517 <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽定期点検委託料 363 ・消防設備定期検査委託料 108 ・定期清掃委託料 145 ・住宅管理業務委託料 1,901 	

									13. 使用料及び賃借料	17
									・ 使用料	17
									・ 水道親メーター使用料	17
									17. 備品購入費	298
									・ 冷暖房用機械器具類	298
									●地域優良賃貸住宅維持管理事業 (P F I)	85,038
									11. 役員費	582
									・ 火災保険料等	582
									18. 負担金・補助及び交付金	84,456
									・ 負担金	84,456
									・ アイレットハウスモクセイ 館維持管理負担金	5,969
									・ アイレットハウスモクセイ 館建設負担金	14,415
									・ アイレットハウスカンナ館 維持管理負担金	4,158
									・ アイレットハウスカンナ館 建設負担金	9,101
									・ アイレットハウスさくら館 維持管理負担金	5,969
									・ アイレットハウスさくら館 建設負担金	11,483
									・ アイレットハウスひまわり 館維持管理負担金	4,355
									・ アイレットハウスひまわり 館建設負担金	11,545
									・ アイレットハウスオハナタ ウン維持管理負担金	3,461
									・ アイレットハウスオハナタ ウン建設負担金	14,000
									●定住促進戸建住宅維持管理事業	330
									10. 需用費	35

(単位：千円)

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			節		説明	
				特定財源			一般財源	区分		金額
				国県支出金	地方債	その他				
									<ul style="list-style-type: none"> ・修繕料 35 11. 役務費 49 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 5 ・火災保険料等 44 12. 委託料 246 <ul style="list-style-type: none"> ・浄化槽定期点検委託料 24 ・住宅管理業務委託料 222 	
2. 住宅建設費	366,500	217,698	148,802	331,500			35,000	16. 公有財産購入費 366,500	<ul style="list-style-type: none"> ●地域優良賃貸住宅整備事業 (PFI・7期) 366,500 16. 公有財産購入費 366,500 <ul style="list-style-type: none"> ・地域優良賃貸住宅用地 35,000 ・地域優良賃貸住宅購入費 331,500 	
計	487,421	320,192	167,229	336,900		108,899	41,622			

(款) 2. 公債費

(項) 1. 公債費

1. 元金	16,724	15,755	969			16,724		22. 償還金・利子及び割引料 16,724	<ul style="list-style-type: none"> ●町債償還事業(元金) 16,724 22. 償還金・利子及び割引料 16,724 <ul style="list-style-type: none"> ・元金 16,724
2. 利子	1,722	1,933	△211			1,722		22. 償還金・利子及び割引料 1,722	<ul style="list-style-type: none"> ●町債償還事業(利子) 1,722 22. 償還金・利子及び割引料 1,722 <ul style="list-style-type: none"> ・利子 1,722
3. 公債諸費	1	1	0			1		11. 役務費 1	<ul style="list-style-type: none"> ●町債償還事業(公債諸費) 1 11. 役務費 1 <ul style="list-style-type: none"> ・手数料 1
計	18,447	17,689	758			18,447			

(款) 3. 諸支出金

(項) 1. 基金費

1. 基金費	42,465	40,510	1,955			42,465	3	24. 積立金 42,465	<ul style="list-style-type: none"> ●基金積立事業 42,465 24. 積立金 42,465
--------	--------	--------	-------	--	--	--------	---	----------------	--

										<ul style="list-style-type: none"> ・地域優良賃貸住宅整備基金積立金 10,904 ・地域優良賃貸住宅整備基金積立金利子 1 ・住宅整備基金積立金 31,559 ・住宅整備基金積立金利子 1
計	42,465	40,510	1,955			42,462	3			

(款) 4. 予備費

(項) 1. 予備費

1. 予備費	67	109	△42				67			<ul style="list-style-type: none"> ◎予備費 67 29. 予備費 67
計	67	109	△42				67			

給 与 費 明 細 書

1 一般職

(1) 総 括

(単位：千円)

区 分	職 員 数 (人)	給 与 費				共 済 費	合 計	備 考	
		報 酬	給 料	職 員 手 当	計				
本 年 度	() 1		3,264	1,836	5,100	1,081	6,181	退職手当組合負担金	441
前 年 度	() 1		3,206	1,813	5,019	1,153	6,172		433
比 較	() 0		58	23	81	△72	9		8

(単位：千円)

職 員 手 当 の 内 訳									
区 分	扶養手当	通勤手当	管理職手当	期末手当	勤勉手当	住居手当	時間外手当	特殊勤務 手 当	管理職特別 勤務手当
本 年 度	120	120	0	691	555	0	350	0	0
前 年 度	120	120	0	721	502	0	350	0	0
比 較	0	0	0	△30	53	0	0	0	0

備考1 この表は、報酬又は給料をもって支弁される一般職の職員（事業費支弁に係る職員を含む。）で予算の積算の基礎となったものについて記載すること。

2 () 内は、短時間勤務職員について外書きすること。

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額(千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	58	給与改定に伴う増減分	0	
		昇給に伴う増加分	297	
		その他の増減分	△239	他会計間の異動等
職員手当	23	その他の増減分	23	他会計間の異動等

備考 1 増減額欄の金額は、「(1) 総括」の給料及び職員手当のそれぞれの比較金額と一致すること。

2 説明欄には、増減事由別内訳の金額の積算等を適宜記載するとともに、職員手当の制度改正に伴う増減分について当該手当の種類別の内訳を記載すること。

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員一人当たり給与

区 分	行政職	
令和5年1月1日現在	平均給料月額(円)	245,400
	平均給与月額(円)	255,400
	平均年齢(才)	41
令和4年1月1日現在	平均給料月額(円)	248,100
	平均給与月額(円)	259,100
	平均年齢(才)	38

イ 初任給

区 分	一般行政職		技能労務職		国の制度			
	(円)		(円)		一般行政職 (円)		技能労務職 (円)	
高 校 卒	1-5	154,600	1-17	151,900	1-5	154,600	1-17	151,900
大 学 卒	1-25	185,200	(中学卒)	143,800	1-25	185,200	(中学卒)	143,800

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	0	0.0
	2 級	1	100.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	1	100.0
令和4年1月1日現在	特	0	0.0
	1 級	1	50.0
	2 級	1	50.0
	3 級	0	0.0
	4 級	0	0.0
	5 級	0	0.0
	6 級	0	0.0
	7 級	0	0.0
	計	2	100.0

(級別の標準的な職務の内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
一般行政職	主事補又は主事の職務	主幹の職務	相当な知識経験に基づく業務を行う主幹の職務	係長の職務	課長補佐の職務	課長の職務	部長の職務

エ 昇給

区 分		合 計		代表的な職務 一般行政職	
本 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	1	1
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	0	0	
比 率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	
前 年 度	職 員 数	(A)	(人)	1	1
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	1	1
	号 給 数 別 内 訳	4号給	(人)	2	1
		3号給	(人)	0	0
		2号給	(人)	0	0
		1号給	(人)	0	0
	0号給	(人)	0	0	
比 率	(B)／(A)	(%)	100.0	100.0	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階，職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.200	2.200	4.400	有	
前 年 度	2.225	2.225	4.450	有	
国 の 制 度	2.200	2.200	4.400	有	

カ 定年退職及び勲奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最 高 限 度 (月分)	そ の 他 の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	
国 の 制 度 (支 給 率 等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 2%~20%加算	

キ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

- 備 考
- 1 「ア 職員1人当たり給与」, 「イ 初任給」, 「ウ 級別職員数」及び「エ 昇給」の何々職の区分は, 給料表の区分によることとし, 複数の職種について同一の給料表を適用している場合にあつては, 原則としてそれぞれの職種の区分によること。
 - 2 「エ 昇給」の職員数欄には, 短時間勤務職員以外の職員数を記載すること。

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度末までの支出額
又は支出額の見込及び当該年度以降の支出予定額等に関する調書

(単位：千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳			
		期 間	金 額	期 間	金 額	特 定 財 源			一 般 財 源
						国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他	
境地区定住促進住宅整備事業	902,022	6	392,450	25	509,572			509,572	0
第2期境地区定住促進住宅整備事業	592,291	5	231,785	27	357,986			357,986	0
第3期境地区定住促進住宅整備事業	815,724	4	340,045	27	471,184			471,184	0
第4期境地区定住促進住宅整備事業	756,000	3	312,140	28	443,860			443,860	0
第5期境地区定住促進住宅整備事業	599,000	2		25	599,000	181,000		418,000	0
第6期境地区定住促進住宅整備事業	912,000	1		25	912,000	331,500		580,500	0
第7期境地区定住促進住宅整備事業	870,500			30	870,500	331,500		539,000	0

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末及び
当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位：千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込額	当該年度中増減見込額		当該年度末 見込額
			当該年度中起債 見込額	当該年度中元金 償還見込額	
1 公 営 住 宅 債	165,148	149,706		16,412	133,294
2 公営住宅災害復旧事業債	1,556	1,245		312	933
合 計	166,704	150,951	0	16,724	134,227